様式第１号

 　 令和　　年　　月　　日

**企画提案競技参加申込書**

　宮崎県大阪事務所　海野　由憲　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名 ㊞

　「令和５年度　関西宮崎ゆかりのお店デジタルスタンプラリー実施業務委託企画提案競技」について、参加したいので、下記のとおり申込みます。

 また、実施要領に規定する参加資格要件全てに該当することを誓約します。

記

 １　会社名

　２　所在地

　３　代表連絡先

 ・電話番号

 ・ＦＡＸ番号

　４　担当者

・部署名

・職・氏名

・電話番号

・ＦＡＸ番号

・メールアドレス

様式第２号

宮崎県大阪事務所　企画広報担当　宛て

myz-osaka@pref.miyazaki.lg.jp

令和５年度　関西宮崎ゆかりのお店デジタルスタンプラリー実施業務委託企画提案競技

**質　問　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 質問概要 |  |
| 内　　容 |  |
| 質　問　者 | 法人（団体）名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

※質問の内容によっては、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

様式第３号

 　 令和　　年　　月　　日

**企画提案競技申込書**

　宮崎県大阪事務所　海野　由憲　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名 ㊞

　「令和５年度　関西宮崎ゆかりのお店デジタルスタンプラリー実施業務委託企画提案競技」について、関係書類を添えて申し込みます。

様式第４号

令和年　　月　　日

　宮崎県大阪事務所　海野　由憲　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名 ㊞

**誓　　約　　書**

　私は、令和５年度　関西宮崎ゆかりのお店デジタルスタンプラリー実施業務委託企画提案競技への参加申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□（１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者

□（２）会社更生法（平成 14年法律第 154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者

□（３）この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者

□（４）県税（個人県民税及び地方消費税を除く）に未納がない者

□（５）宮崎県暴力団排除条例（平成 23年条例第 18号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員、又は同条第４号に規定する暴力団関係者でない者

□（６）地方税法（昭和25年法律第 226号）第 321条の４及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

様式第５号

　 令和　　年　　月　　日

　宮崎県大阪事務所　海野　由憲　殿

 　 　 住　　所

 　 氏　　名 　　　　 印

 　 　（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

**特別徴収実施確認・開始誓約書**

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

　□　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

 →　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

 □　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

 　　 →　確認印を受けてください。

 　 上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

 ※　各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

|  |  |
| --- | --- |
|  □　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。　　　　　　　　　 　　 →　確認印を受けてください。（３）開始誓約 □　当事業所は、令和　　年　　月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。　　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 　　 →　確認印を受けてください。 | 市(町・村)確認印 |
|  |
|  |